



2011・2012・2013年度

鳥 取 県 設 備 投 資 動 向 調 査

減少に転じるが、一部に持ち直しの動き

一紙・パルプの反動減あるも、鉄鋼、電気機械、通信・情報で増加一

2012年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2012年6月20日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥 取 県	105 社
中 国 地 方	746 社
全 国	6,754 社

なお、鳥取県に本社所在の対象企業72社に対しては、54社（回答率75.0%）からの回答があった。

(5) 分類基準

原則として主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2011 年度設備投資実績

2011 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 38.8%の増加となった。

このうち製造業は、工場新設のある紙・パルプなどが増加することから、同 103.3%の増加となった。一方、非製造業は、卸売・小売やサービスなどで減少するものの、電力・ガスなどの増加により同 5.9%の増加となった。

2. 2012 年度設備投資計画

(1) 概要

2012 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 7.4%の減少、非製造業は、同 1.8%の増加となるものの、全産業では同 4.1%の減少見通しとなった。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比 7.4%減）

鉄鋼、電気機械などで増加するものの、工場新設投資がピークアウトした紙・パルプなどで減少することから、前年度比 7.4%の減少に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2011 年度→2012 年度、単位：%）、右の数値は 2012 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

紙・パルプ ： 工場新設投資がピークアウトしたことから減少。
(161.5 → ▲40.0) 25.5

鉄 鋼 ： 工場移転や合理化投資などにより増加。
(27.1 → 169.3) 15.4

電 気 機 械 ： 電子部品等の能力増強投資などにより増加。
(▲34.0 → 19.4) 15.0

②非製造業（前年度比 1.8%増）

卸売・小売などが減少となるものの、通信・情報や不動産などが増加することから、前年度比 1.8%の増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2011 年度→2012 年度、単位：%）、右の数値は 2012 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

通信・情報 : 伝送路高度化などの通信インフラ増強投資が続き増加。

(21.9 → 141.7) 12.8

不動産 : 賃貸不動産の改修投資などにより増加。

(134.9 → 11.9) 1.0

卸売・小売 : 新規出店など店舗関連投資が減少。

(▲61.2 → ▲45.4) 3.5

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 22.9%の減少となる見通し。製造業は、鉄鋼、電気機械が増加するものの、紙・パルプなどが減少することから同 22.3%減となり、非製造業もサービスなどで増加するが、卸売・小売などで減少し同 28.4%の減少となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 23.5%の増加となる見通し。製造業は、鉄鋼や電気機械などが増加することから同 66.6%の増加、非製造業も、サービスなどで減少するが、通信・情報などで増加することから同 7.8%の増加となる。

3. 2012 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を有する企業）の 2012 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 14.3%の増加となる見通し。製造業は、鉄鋼や電気機械などが増加して同 65.2%の増加、非製造業は、通信・情報などが増加するものの、サービスや卸売・小売などが減少することから同 2.7%の減少となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 31.5	▲ 5.0	38.8	▲ 4.1	100.0
除く電力	▲ 47.9	20.1	54.1	▲ 4.1	100.0
製造業	▲ 50.5	13.0	103.3	▲ 7.4	62.2
非製造業	0.3	▲ 13.0	5.9	1.8	37.8
除く電力	▲ 40.3	30.6	▲ 7.4	1.8	37.8

(参考)

2013年度 (計画)
▲ 29.0
▲ 29.0
▲ 52.8
23.1
23.1

②中国地方

(参考)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	8.8	100.0
除く電力	▲ 37.0	▲ 0.9	13.5	8.5	99.5
製造業	▲ 41.9	3.2	13.6	20.7	78.8
非製造業	▲ 15.7	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.3	21.2
除く電力	▲ 12.2	▲ 15.6	12.8	▲ 21.7	20.7

2013年度 (計画)
▲ 3.9
▲ 3.6
▲ 7.7
4.3
5.5

③全国

(参考)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	100.0
除く電力	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	12.1	89.8
製造業	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1	37.3
非製造業	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6	62.7
除く電力	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	8.1	52.5

2013年度 (計画)
▲ 8.8
▲ 10.6
▲ 9.4
▲ 8.6
▲ 11.4

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2011年度 (同左除電力)				2012年度 (同左除電力)				2012年度 全産業 構成比
	全産業	製造業	非製造業		全産業	製造業	非製造業		
島根県	▲ 10.9	20.3	29.6	▲ 19.0	3.4	3.4	▲ 9.3	109.4	5.4
鳥取県	38.8	54.1	103.3	5.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 7.4	1.8	2.5
岡山県	35.6	42.1	24.8	52.1	14.9	13.6	68.3	▲ 43.6	23.6
広島県	0.0	3.2	6.8	▲ 11.6	11.3	11.2	19.6	▲ 7.8	43.8
山口県	13.4	7.6	12.6	15.4	2.1	2.1	6.5	▲ 24.1	24.6

3. 業種別動向

(単位:%)

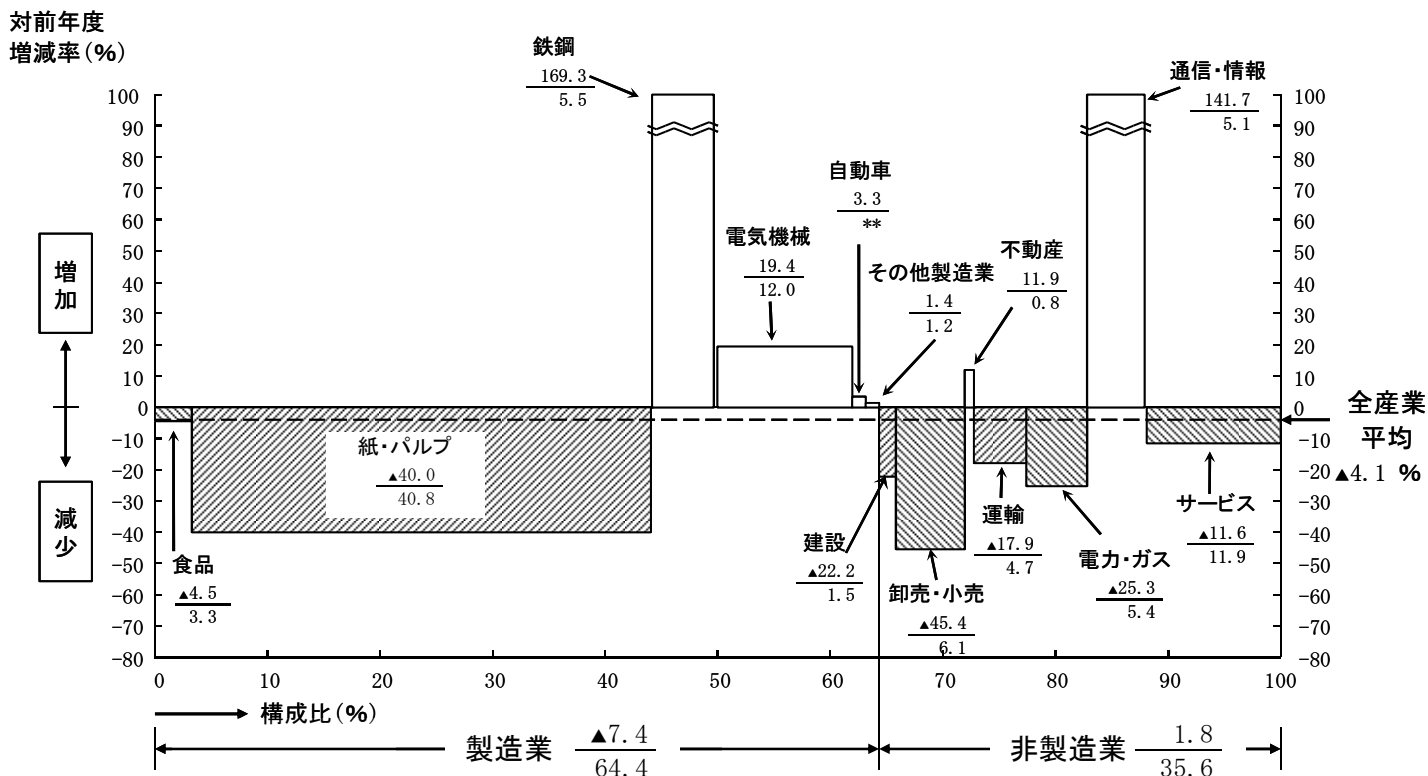
	鳥取県		中国地方		全国		12年度 鳥取県 構成比
	11/10	12/11	11/10	12/11	11/10	12/11	
全産業	38.8	▲ 4.1	7.5	8.8	▲ 1.1	12.0	100.0
製造業	103.3	▲ 7.4	13.6	20.7	▲ 0.7	18.1	62.2
食品	6.7	▲ 4.5	41.7	28.1	3.2	26.3	3.2
繊維	▲ 100.0	-	75.7	▲ 7.2	▲ 11.9	39.8	0.0
紙・パルプ	161.5	▲ 40.0	63.9	▲ 6.3	34.6	▲ 2.2	25.5
化学	-	-	17.1	4.1	▲ 3.7	17.2	-
石油	-	-	▲ 29.5	▲ 3.1	▲ 22.8	55.4	-
窯業・土石	▲ 76.0	0.0	▲ 21.9	▲ 2.9	▲ 19.7	10.6	**
鉄鋼	27.1	169.3	▲ 5.0	48.6	▲ 10.7	5.2	15.4
非鉄金属	-	▲ 100.0	113.0	114.4	12.8	16.4	**
一般機械	-	250.0	▲ 12.5	84.4	19.8	24.5	0.3
電気機械	▲ 34.0	19.4	12.2	23.4	▲ 3.9	▲ 7.4	15.0
精密機械	-	-	▲ 17.8	▲ 2.3	14.9	31.4	-
輸送用機械	123.9	3.3	49.6	15.0	▲ 0.1	34.9	**
自動車	123.9	3.3	54.7	25.0	▲ 1.4	39.2	**
その他製造業	32.4	1.4	▲ 15.1	32.3	▲ 4.9	37.6	1.3
非製造業	5.9	1.8	▲ 0.3	▲ 20.3	▲ 1.3	8.6	37.8
建設	0.6	▲ 22.2	28.7	▲ 25.7	▲ 9.2	15.8	1.2
卸売・小売	▲ 61.2	▲ 45.4	▲ 33.3	▲ 22.3	0.1	21.4	3.5
不動産	134.9	11.9	169.2	▲ 62.2	▲ 13.4	11.4	1.0
運輸	62.7	▲ 17.9	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 2.2	7.1	4.0
電力・ガス	16.7	▲ 25.3	▲ 6.3	▲ 21.4	▲ 0.1	12.4	4.2
通信・情報	21.9	141.7	▲ 9.0	27.3	5.8	1.7	12.8
リース	10.0	▲ 13.6	▲ 24.6	57.0	▲ 28.7	12.6	0.2
サービス	▲ 45.1	▲ 11.6	1.9	28.7	21.4	6.3	11.0
その他非製造業	▲ 94.1	900.0	37.2	9.0	5.7	▲ 8.2	**

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

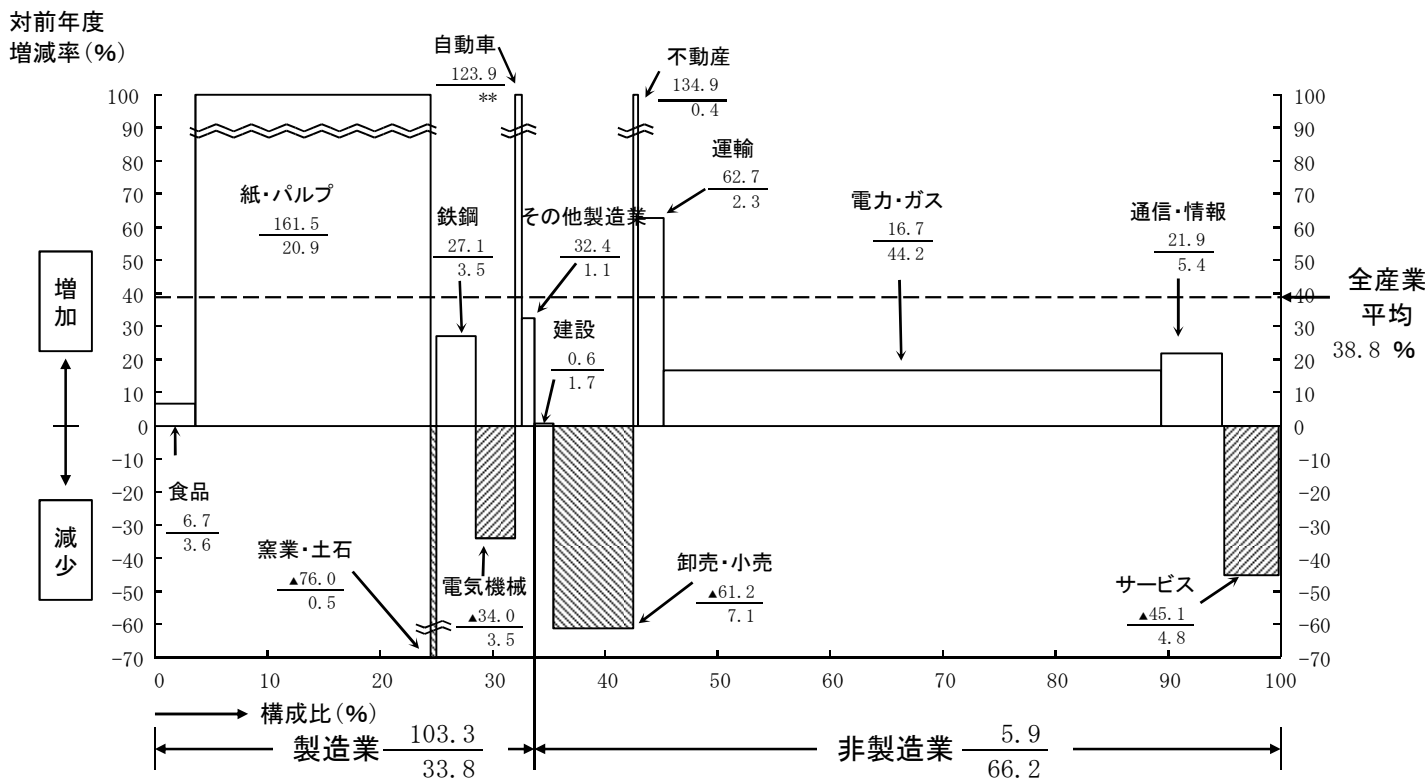
[2012年度]

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比



[2011年度]

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比



鳥取県 2011・2012・2013年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2010-2011年度対比(76件数)				2011-2012年度対比(105件数)				2012-2013年度対比(65件数)					
	10年度実績		11年度実績		11年度実績		12年度計画		12年度計画		13年度計画		13年度計画	
		11/10		12/11		12/11		11		12		12/12		13
全産業	103	143	38.8	-4.1	100.0	100.0	100.0	83	59	-29.0	100.0	100.0	100.0	
製造業	35	71	103.3	-7.4	64.4	62.2	57	27	-52.8	68.7	45.7	45.7		
食品	4	4	6.7	-4.5	3.3	3.2	4	9	145.4	4.5	15.7	15.7		
繊維	0	0	-100.0	-	-	0.0	**	**	100.0	**	**	**		
紙・パルプ	22	56	161.5	-40.0	40.8	25.5	30	0	-100.0	35.9	-	-		
化学	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-		
石油	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-		
窯業・土石	1	0	-76.0	0.0	**	**	**	**	0.0	**	**	**		
鉄鋼	4	5	27.1	169.3	5.5	15.4	18	13	-31.0	21.9	21.3	21.3		
非鉄金属	**	**	-	-100.0	**	**	**	**	-	**	**	**		
一般機械	**	**	-	250.0	0.1	0.3	**	**	-100.0	**	**	**		
電気機械	4	2	-34.0	19.4	12.0	15.0	2	2	-2.9	2.0	2.8	2.8		
精密機械	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-		
輸送用機械	**	**	123.9	3.3	**	**	**	**	-3.2	**	**	**		
(自動車)	**	**	123.9	3.3	**	**	**	**	-3.2	**	**	**		
その他製造業	1	1	32.4	1.4	1.2	1.3	1	1	-12.8	1.8	2.2	2.2		
非製造業	68	72	5.9	1.8	35.6	37.8	26	32	23.1	31.3	54.3	54.3		
建設	2	2	0.6	-22.2	1.5	1.2	0	0	-46.2	0.2	0.1	0.1		
卸売・小売	7	3	-61.2	-45.4	6.1	3.5	1	3	265.6	1.1	5.7	5.7		
不動産	0	1	134.9	11.9	0.8	1.0	1	5	464.2	1.1	9.1	9.1		
運輸	2	4	62.7	-17.9	4.7	4.0	3	4	23.3	3.5	6.1	6.1		
電力・ガス	46	53	16.7	-25.3	5.4	4.2	5	6	11.8	6.0	9.4	9.4		
通信・情報	6	7	21.9	141.7	5.1	12.8	15	13	-14.1	18.1	22.0	22.0		
リース	0	0	10.0	-13.6	0.2	0.2	0	0	-	-	-	-		
サービス	5	3	-45.1	-11.6	11.9	11.0	1	1	6.3	1.1	1.7	1.7		
その他非製造業	**	**	-94.1	900.0	**	**	**	**	0.0	**	**	**		

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012計画	2013計画
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 18.5 (▲ 13.8)	▲ 1.2 (2.9)	2.0 (2.8)	▲ 10.9 (▲ 11.9)	29.9 (30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	▲ 4.1 (▲ 4.1)	▲ 29.0 (▲ 29.0)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 15.9 ▲ 19.7 (▲ 12.6)	14.0 ▲ 8.5 (▲ 3.5)	▲ 2.2 4.8 (6.8)	▲ 16.5 ▲ 5.2 (▲ 6.2)	41.5 18.9 (17.2)	▲ 32.3 ▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 19.0 ▲ 48.1 (▲ 59.9)	▲ 50.5 0.3 (▲ 40.3)	13.0 ▲ 13.0 (30.6)	103.3 5.9 (▲ 7.4)	▲ 7.4 1.8 (1.8)	▲ 52.8 23.1 (23.1)
島 根 県 (除く電力)	▲ 10.2 (▲ 19.3)	10.9 (10.3)	27.0 (17.1)	11.7 (▲ 4.2)	36.1 (26.1)	80.3 (31.5)	▲ 12.7 (▲ 5.7)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	3.4 (3.4)	8.6 (8.6)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 28.7 ▲ 3.6 (▲ 13.7)	29.0 6.3 (1.7)	65.6 14.0 (▲ 13.0)	▲ 2.9 18.2 (▲ 5.5)	25.2 40.2 (27.1)	71.0 83.3 (▲ 11.1)	▲ 8.9 ▲ 14.0 (1.4)	▲ 53.5 ▲ 16.9 (▲ 79.4)	30.5 ▲ 19.1 (9.5)	29.6 ▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 9.3 109.4 (109.4)	23.4 ▲ 60.4 (▲ 60.4)
山陰地方計 (除く電力)	▲ 14.1 (▲ 16.5)	5.5 (6.4)	16.6 (10.0)	3.8 (▲ 7.7)	34.3 (27.8)	49.8 (5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	0.9 (0.9)	▲ 3.0 (▲ 3.0)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 22.4 ▲ 10.8 (▲ 13.2)	20.6 0.2 (▲ 0.9)	29.4 10.7 (▲ 3.6)	▲ 9.3 11.7 (▲ 5.8)	32.2 35.3 (22.8)	24.5 61.0 (▲ 13.4)	▲ 11.5 ▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 52.7 ▲ 15.7 (▲ 71.2)	26.3 ▲ 18.6 (18.2)	43.1 ▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 8.8 41.9 (41.9)	2.8 ▲ 23.5 (▲ 23.5)
岡 山 県	▲ 21.5	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	14.9	▲ 14.4
広 島 県	6.7	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	11.3	2.7
山 口 県	▲ 17.9	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	2.1	▲ 1.5
中国地方	▲ 7.7	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	8.8	▲ 3.9
全 国	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	▲ 8.8

(参考)鳥取県調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1997年度	▲ 0.3	44.1	37.8	32.3	19.3
	1998年度	▲ 15.2	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 35.2	▲ 38.3
	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
	2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7	*	▲ 31.5
	2010年度	▲ 5.2	*	1.9	*	▲ 5.0
2011年度	▲ 7.5	*	46.7	*	38.8	
2012年度	▲ 21.8	*	▲ 4.1			
2013年度	▲ 29.0					
製 造 業	1997年度	▲ 5.5	80.2	64.5	60.0	41.1
	1998年度	▲ 38.3	▲ 51.8	▲ 53.2	▲ 52.9	▲ 51.5
	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
	2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7	*	▲ 50.5
	2010年度	6.8	*	5.1	*	13.0
2011年度	19.1	*	118.5	*	103.3	
2012年度	▲ 40.4	*	▲ 7.4			
2013年度	▲ 52.8					
非 製 造 業	1997年度	0.0	1.6	10.3	3.6	▲ 2.9
	1998年度	▲ 12.8	▲ 4.7	0.0	▲ 10.8	▲ 19.9
	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
	2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3
	2010年度	▲ 9.5	*	▲ 0.8	*	▲ 13.0
2011年度	▲ 20.4	*	6.5	*	5.9	
2012年度	▲ 4.7	*	1.8			
2013年度	23.1					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更